

基金協会通信

SUPPORT

サポート

2019.8

No.

145



新潟県農業信用基金協会

Credit Guarantee Agriculture Fund Association

(信用) (保証) (農業) (基金) (協会)

目 次

- 令和元年度事業方針について 1
- 平成30年度事業実績について 2
- 農業資金に係る保証料率の一部改定のご案内 5
- 債務保証の概要一覧表 7
- 資金別保証料率表 8
- 新潟県農業信用基金協会の概要 10

令和元年度事業方針について

令和元年度は、第4次中期経営計画（平成29年度～令和元年度）の最終年次にあたり、引き続き担い手の経営発展、所得増大に向けた投資や農業者・地域住民の生活基盤の充実に向けた取り組みを支えるため、関係融資機関との連携を強化し、積極的な保証引受や迅速な代位弁済等保証機能の発揮に努めます。また、経営の健全性確保とコンプライアンス態勢の維持強化など業務運営体制の整備に適切に取り組み、農業・農村の振興に貢献し、会員・農業者等の負託と信頼に応えます。

【重点課題と具体的取組事項】

1. 担い手の経営発展に資する債務保証機能の発揮

農業改革等農業を巡る環境が大きく変化する中、担い手の経営発展・所得増大に向けた投資が円滑に行われるよう確な保証対応を行うとともに、経営が健全に発展できるよう保証案件の期中管理を強化し、債務保証機能の発揮に努めます。

- (1) 担い手の投資が円滑に行われるよう、多様な資金需要への積極的な保証対応
- (2) 被保証者の経営改善を支援するため、融資機関と連携した期中管理の強化

2. 生活基盤の拡充に向けた債務保証機能の充実・強化

農業者及び地域住民の生活を支える生活関連資金の迅速な保証引受けなど、利用者へのサービス向上に努めます。

- (1) J Aバンクとの意見交換等を通じた利用者ニーズの把握
- (2) 申込徴求書類の簡素化と保証審査体制の見直しによる利用者へのサービス向上

3. 迅速な代位弁済と求償権の適切な管理回収

経済・農業情勢の先行き不透明感を背景に、代位弁済案件の増加が見込まれることから、迅速な代位弁済と求償権の適切な管理回収を行います。

- (1) 延滞保証案件の状況や現況の把握による速やかな督促と適時適切な代位弁済の実施
- (2) 求償債務者の現状も踏まえた適切な返済計画の策定と求償権の管理回収強化

4. 円滑な保証業務の運営

融資機関等への訪問及び情報交換会・研修会等の開催を通じて課題、要望の把握等に努めるとともに、取扱融資機関の拡大と円滑な保証業務の運営に取り組みます。

5. 経営基盤の充実

会員・農業者等の負託と信頼に応えるため、財務基盤の充実と経営の健全性に努めます。

- (1) 保証料収入及び預金・有価証券の安全かつ効率的な運用による安定的な収益の確保、並びに弁済能力比率の維持・向上
- (2) 代位弁済等に伴う特別出資による基金造成の継続、並びに保証倍率、会員倍率に基づく保証残高に応じた基金の確保

6. 業務運営体制の整備

公的な信用保証機関として健全性、透明性の高い業務運営が求められることから、業務運営体制の整備に努めます。

- (1) 業務内容に適合した職員の配置、計画的な職員の資質・専門的能力の向上
- (2) 役職員の法令遵守意識の向上によるコンプライアンスプログラムの確実な実践
- (3) 災害等に遭遇した場合の危機管理対策として、事業継続計画（BCP）の実践に向けた体制整備

平成30年度事業実績について

1. 経営収支

収益は、前年度の保証引受の減少の影響により保証料収入が減少しましたが、代位弁済に伴う保険金受領の増加により9億20百万円（前年対比104.6%）となりました。一方、費用は、保証残高の減少および求償権回収率の増加等により各種引当金の戻入が発生した結果、当期利益金は3億82百万円（前年対比93.4%）となりました。

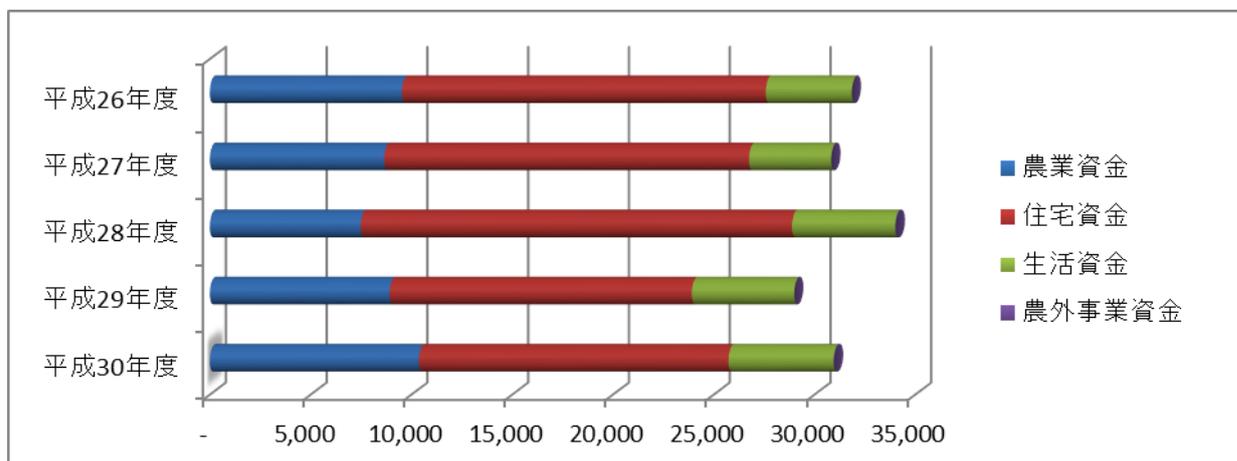
（単位：千円・%）

収 益				費用及び利益金			
区分(科目)	本年度	前年度	前年対比	区分(科目)	本年度	前年度	前年対比
事業収入	689,704	710,965	97.0	事業直接費	27,863	25,487	109.3
その他収益	93,123	35,570	261.8	事業管理費	176,913	179,581	98.5
				その他費用	332,842	264,956	125.6
財務収益	135,830	132,289	102.7	財務費用	401	435	92.2
特別利益	1,550	657	235.9	特別損失	-	-	
収益計	920,209	879,483	104.6	費用計	538,021	470,461	114.4
				当期利益金	382,188	409,021	93.4
合計	920,209	879,483	104.6	合計	920,209	879,483	104.6

2. 保証引受

（単位：百万円・%）

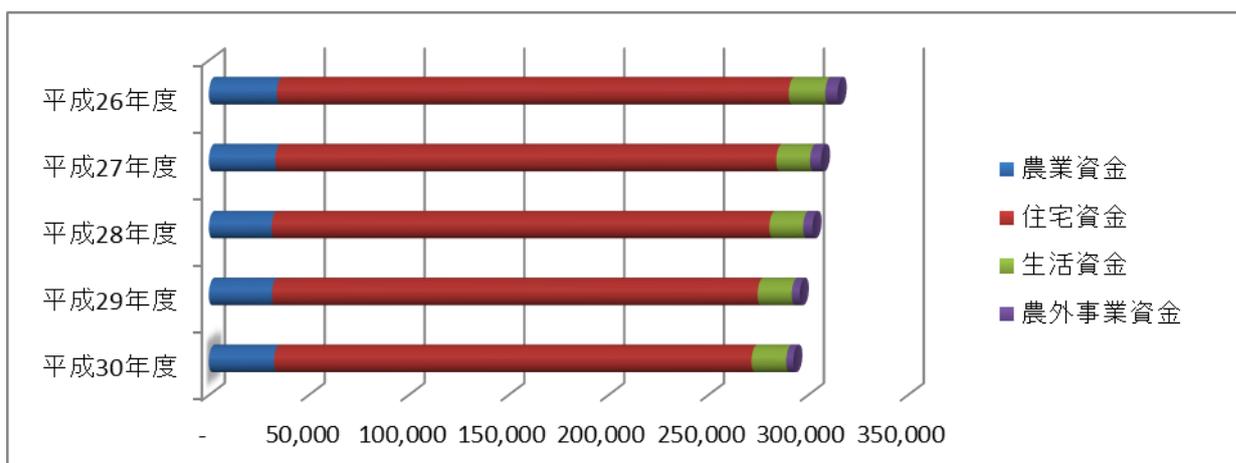
	農業資金	住宅資金	生活資金	農外事業資金	合計	前年比
平成26年度	9,529	18,054	4,275	-	31,859	66.7
平成27年度	8,648	18,107	4,074	12	30,843	96.8
平成28年度	7,479	21,407	5,117	35	34,038	110.4
平成29年度	8,917	14,996	5,086	-	28,999	85.2
平成30年度	10,369	15,365	5,211	31	30,977	106.8



3. 保証残高

(単位：百万円・%)

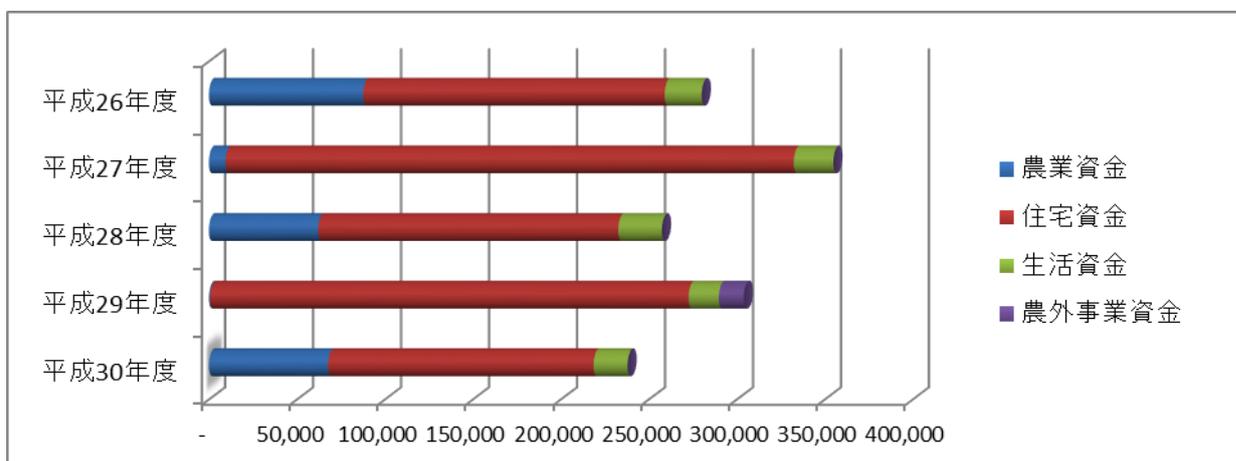
	農業資金	住宅資金	生活資金	農外事業資金	合 計	前年比
平成 26 年度	34,027	256,374	18,211	6,260	314,874	97.5
平成 27 年度	33,252	250,895	16,876	5,497	306,521	97.3
平成 28 年度	31,363	249,317	16,885	4,701	302,267	98.6
平成 29 年度	31,565	243,231	17,079	4,045	295,921	97.9
平成 30 年度	32,636	239,098	17,368	3,565	292,669	98.9



4. 代位弁済

(単位：千円・%)

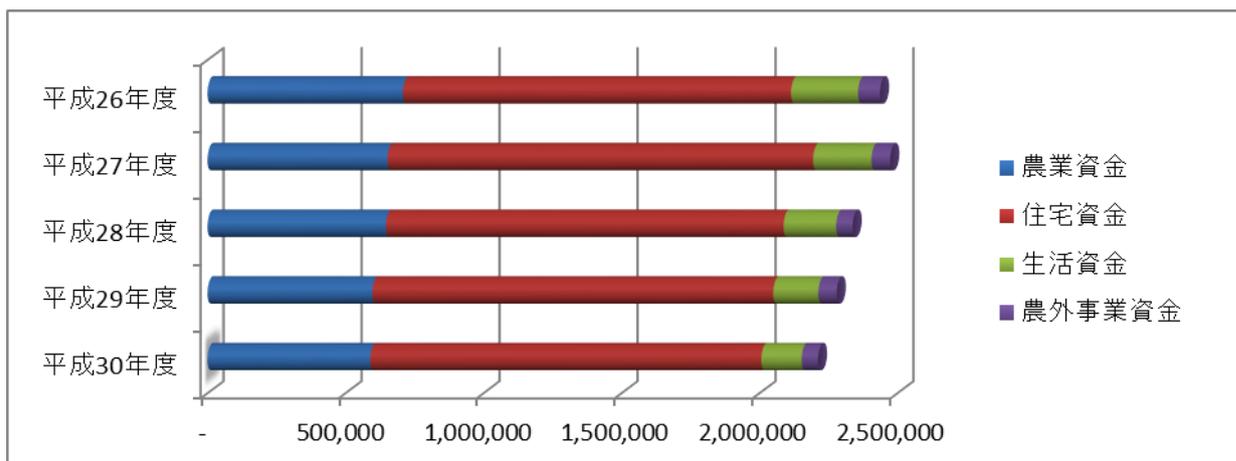
	農業資金	住宅資金	生活資金	農外事業資金	合 計	前年比
平成 26 年度	87,644	171,363	21,070	-	280,078	68.9
平成 27 年度	9,415	322,977	22,487	-	354,880	126.7
平成 28 年度	62,056	170,581	24,845	-	257,483	72.6
平成 29 年度	587	272,012	17,194	14,204	304,000	118.1
平成 30 年度	67,711	150,897	19,331	-	237,941	78.3



5. 求償権残高

(単位：千円・%)

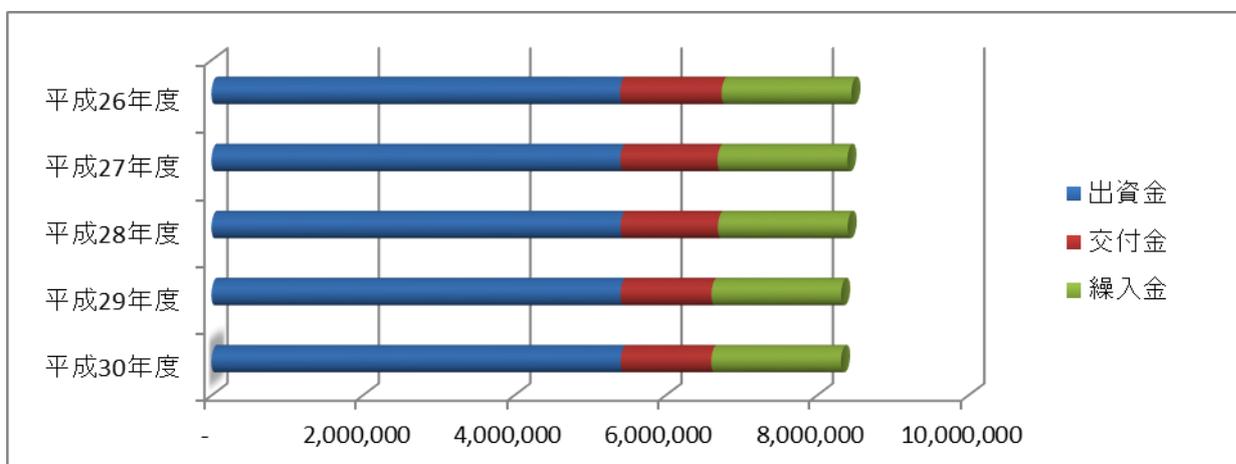
	農業資金	住宅資金	生活資金	農外事業資金	合計	前年比
平成26年度	708,332	1,406,062	242,760	79,577	2,436,732	98.7
平成27年度	652,077	1,542,353	211,264	68,192	2,473,887	101.5
平成28年度	646,324	1,440,892	190,707	59,686	2,337,611	94.5
平成29年度	596,962	1,452,893	163,370	66,835	2,280,063	97.5
平成30年度	589,638	1,416,941	146,157	59,337	2,212,076	97.0



6. 基金

(単位：千円・%)

	出資金	交付金	繰入金	合計	前年比
平成26年度	5,397,550	1,343,479	1,714,110	8,455,139	100.2
平成27年度	5,401,730	1,285,729	1,714,110	8,401,569	99.4
平成28年度	5,404,160	1,287,287	1,714,110	8,405,557	100.0
平成29年度	5,404,760	1,201,594	1,714,110	8,320,464	99.0
平成30年度	5,406,470	1,197,608	1,714,110	8,318,188	100.0



保証料率の一部改定のご案内

農業者等の保証料負担軽減及び融資機関の貸出強化に寄与する観点から、令和元年10月実行分より一部資金について保証料率を引下げます。保証料率は、下記保証料率新旧対照表の改定後欄に記載の通りです。是非、当協会の保証をご利用ください。

保証料率新旧対照表

【 農業資金 】

下線部分変更箇所

資金区分			改定後		現 行	
			通常料率	優遇料率	通常料率	優遇料率
制度資金	経営改善 (注1)(注3)	(注5)	<u>0.18%</u>	0.13%	0.22%	0.13%
		(注6)	<u>0.43%</u>	0.38%	0.47%	0.38%
	経営維持 (注2)(注4)	(注5・10)	0.40%	0.28%	0.40%	0.28%
		(注6・10)	0.80%	0.68%	0.80%	0.68%
農業資金 (注7)		(注5)	<u>0.28%</u>	0.23%	0.32%	0.23%
		(注6)	<u>0.43%</u>	0.38%	0.47%	0.38%
運転資金 (極度方式)	スーパーS資金 (手形貸付)	(注5)	<u>0.28%</u>	0.23%	0.32%	0.23%
		(注6)	<u>0.43%</u>	<u>0.38%</u>	0.67%	0.58%
	スーパーS資金 (当座貸越)	(注5)	<u>0.28%</u>	0.23%	0.32%	0.23%
		(注6)	<u>0.43%</u>	<u>0.38%</u>	0.67%	0.58%
	その他極度方式 (当座貸越)	(注5)	<u>0.28%</u>	—	0.32%	—
		(注6)	<u>0.43%</u>	—	0.67%	—
	サポートA (特定当座貸越)	(注5)	<u>0.28%</u>	—	0.32%	—
		(注6)	<u>0.43%</u>	—	0.67%	—
日本政策金融公庫資金 (注8)		(注5)	<u>0.28%</u>	0.23%	0.32%	0.23%
		(注6)	<u>0.43%</u>	<u>0.38%</u>	0.67%	0.58%
担い手支援資金 (アグリV)		(注9)	0.32%	0.23%	0.32%	0.23%
災害資金			0.25%	—	0.25%	—

【住宅ローン】

改定後			現 行		
資金名	後払い	前払い	資金名	後払い	前払い
住宅ローン (一般型)	ランク 1 : 0. 1 0 % ランク 2 : 0. 1 5 %		住宅ローン (一般型)	ランク 1 : 0. 1 9 % ランク 2 : 0. 2 0 % ランク 3 : 0. 2 1 %	
住宅ローン (100%応援型)	ランク 3 : 0. 2 0 % ランク 4 : 0. 2 5 % ランク 5 : 0. 3 0 %		住宅ローン (100%応援型)		
住宅ローン (借換応援型)	ランク 6 : 0. 3 5 % ランク 7 : 0. 4 0 %		住宅ローン (借換応援型)		

参考：消費増税の駆け込み需要対策に係る保証料率（期間限定の特例措置）

ランク 1 : 0.14% ・ ランク 2 : 0.19% ・ ランク 3 : 0.21%

債務保証の概要一覧表

（金額単位：万円）

区分	資金名	資金別保証限度額		保証期間の最高限度	担保・保証の条件
		個人	団体等		
農業資金	農業近代化資金	要綱等で定められた金額		要綱等で定められた期間	<p>農業資金の既往無担保保証残高を含め1世帯の保証残高が次の額を超える場合には、超える分の資金について物的担保または必要に応じて連帯保証人</p> <p>【認定農業者】 個人 36百万円 団体等 72百万円</p> <p>※ただし、上記限度額内であっても個人30百万円（団体等60百万円）を超える場合は、融資対象物件（不動産に限る）を担保に徴求する。</p> <p>【認定農業者以外】 個人 30百万円 団体等 60百万円</p> <p>注）就農支援資金および新潟県新規参入者経営安定資金は無担保・無保証人</p>
	農業改良資金				
	就農支援資金				
	日本政策金融公庫資金				
	農業経営改善促進資金				
	新潟県農林水産業振興資金				
	災害資金				
	アグリマイティー資金	10,000	20,000	25年	
	農業生産資金	3,000	5,000	15年	
	サポートA	1,000	3,000	1年（更新可能）	
	農機具ローン	1,800	—	10年	
	営農ローン	300	—	1年（自動更新）	
	農業経営負担軽減支援資金	要綱等で定められた金額		要綱等で定められた期間	
畜産特別資金	無担保・無保証人				
新潟県新規参入者経営安定資金	無担保・無保証人				
住宅資金	住宅資金	5,000	—	35年	住宅関連資金および生活関連資金（生活関連の統一ローンを除く）保証残高が500万円を超える場合、物的担保または連帯保証人
	住宅ローン（一般型）	5,000	—	35年	物的担保
	住宅ローン（100%応援型）	5,000	—	35年	物的担保
	住宅ローン（借換応援型）	5,000	—	34年	物的担保
	リフォームローン	1,000	—	15年	無担保
生活資金等	マイカーローン（一般型）	1,000	—	10年	<p>無担保・無保証人</p> <p>注）マイカーローン、教育ローンは必要に応じて連帯保証人</p>
	マイカーローン（リピーター型）	1,000	—	10年	
	教育ローン	1,000	—	15年	
	フリーローン	300	—	5年（7年）	
	カードローン（約定返済型）	50	—	2年（自動更新）	
	ワイドカードローン	300	—	1年（自動更新）	
	カードローンクリア資金	200	—	5年	特に必要と認める場合は連帯保証人
	一般生活資金	300	—	10年	<p>住宅関連資金および生活関連資金（生活関連の統一ローンを除く）保証残高が500万円を超える場合、物的担保または連帯保証人</p>
	教育資金	500	—	15年	
負債整理資金	1,500	—	20年	物的担保または連帯保証人	
事業資金	一般事業資金（農業者向）	20,000	20,000	30年	原則として物的担保または必要に応じて連帯保証人
	新潟県観光施設改善資金	4,000	4,000	7年	
	賃貸住宅ローン	40,000	—	30年	物的担保

〔平成30年9月10日改定〕

保証料率表

【 農業資金 】

資金区分		保証料徴収方法			保証料			
		分割後払	一括前払	割引率	通常料率		優遇料率	
制度資金	経営改善 (注1)(注3)	○	○	1.00%	(注5)	0.22%	(注5)	0.13%
					(注6)	0.47%	(注6)	0.38%
	経営維持 (注2)(注4)	○	○	1.00%	(注5)	0.40%	(注5・10)	0.28%
					(注6)	0.80%	(注6・10)	0.68%
農業資金 (注7)		○	○	1.00%	(注5)	0.32%	(注5)	0.23%
					(注6)	0.47%	(注6)	0.38%
運転資金 (極度方式)	スーパーS資金 (手形貸付)	×	○	—	(注5)	0.32%	(注5)	0.23%
					(注6)	0.67%	(注6)	0.58%
	スーパーS資金 (当座貸越)	○	×	—	(注5)	0.32%	(注5)	0.23%
					(注6)	0.67%	(注6)	0.58%
	その他極度方式 (当座貸越)				(注5)	0.32%	—	—
					(注6)	0.67%	—	—
	サポートA (特定当座貸越)	×	○	—	(注5)	0.32%	—	—
					(注6)	0.67%	—	—
日本政策金融公庫資金 (注8)		○	○	1.00%	(注5)	0.32%	(注5)	0.23%
					(注6)	0.67%	(注6)	0.58%
担い手支援資金(アグリV)		○	×	—	0.32%		(注9)	0.23%
災害資金		○	○	1.00%	0.25%		—	

(注1) 経営改善とは、負債整理を含まない設備・運転資金等のいわゆる「前向き資金」をいう。

(注2) 経営維持とは、負債整理を含むいわゆる「後向き資金」をいう。

(注3) 新潟県農林水産業振興資金のうち、8号資金で災害に伴う資金については、(注5)(注6)にかかわらず、通常料率0.25%とする。

(注4) 畜産特別資金のうち、家畜飼料特別支援資金については、通常料率0.50%とする。

(注5) 担保価格(担保評価額×掛目)によりフル保全となる場合。

(注6) フル保全とならない場合。

(注7) 手形貸付の場合は、一括前払のみで割引率は適用しない。

(注8) 日本政策金融公庫資金のうち、対象資金に負債整理が含まれる場合は、制度資金(経営維持)の通常料率を適用する。

また、対象資金が農地取得のみの場合は、制度資金(経営改善)の通常料率または優遇料率を適用する。

(注9) アグリVの優遇料率の適用は、貸付実行後4年目以降(3年経過後の元利金返済日の翌日)からとなる。

(注10) 制度資金(経営維持)のうち優遇料率の対象となる資金は、畜産経営体質強化支援資金のみとする。

[平成29年7月1日改定]

保証料率表

【住宅資金・生活資金等・事業資金】

区分	資金名		保証料徴収方法			保証料			
			分割後払	一括前払	割引率	料率			
住宅資金	住宅資金		○	○	1.00%	担保あり	0.25%		
						担保なし	0.30%		
	住宅ローン	一般型	○	○	5.00%	段階別保証料率	ランク1	ランク2	ランク3
		100%応援型	○	○			0.19%	0.20%	0.21%
借換応援型		○	○						
リフォームローン		○	○		0.20%				
生活資金等	マイカーローン（一般型）		○	○	1.00%	0.65%			
	マイカーローン（リピーター型）		○	○	1.00%	0.65%			
	教育ローン		○	×	—	0.40%			
	フリーローン		×	○	1.00%	0.90%			
	カードローン（約定返済型）		○	×	—	1.50%（注2）			
	ワイドカードローン		○	×					
	カードローンクリア資金		○	○	1.00%	1.50%			
	教育資金		○	×	—	1.00%			
	一般生活資金		×	○	1.00%	1.20%			
	負債整理資金		○	○	1.00%	担保あり	1.00%		
担保不足						1.50%			
事業資金	農業者向農外事業資金（注3）（注4）		○	○	1.00%	0.90%（注3）			
	新潟県観光施設改善資金		×	○	1.00%	（注5）			
	賃貸住宅ローン		○	○	1.00%	担保第1順位	0.25%		
その他						0.35%			

（注1）災害復興住宅ローン（借換型）の料率は、0.20%とする。

（注2）随時返済型の旧カードローン、旧ワイドカードローンの料率は2.00%とする。

（注3）土地の有効活用を目的とする資金（業務用賃貸施設建設）で、担保設定が第1順位の場合の料率は0.30%とする。

（注4）手形貸付の場合は、一括前払のみで割引率は適用しない。

（注5）新潟県観光施設改善資金

保証金額	料率
200万円以下	0.80%
500万円以下	0.85%
800万円以下	1.00%
800万円超	1.05%

〔平成28年4月1日改定〕

新潟県農業信用基金協会の概要

(令和元年8月1日現在)

1. 会員数（出資者）

96 会員（新潟県及び県内 30 市町村、県内 23 JA 及び新潟県信連、
ほか 41 会員）

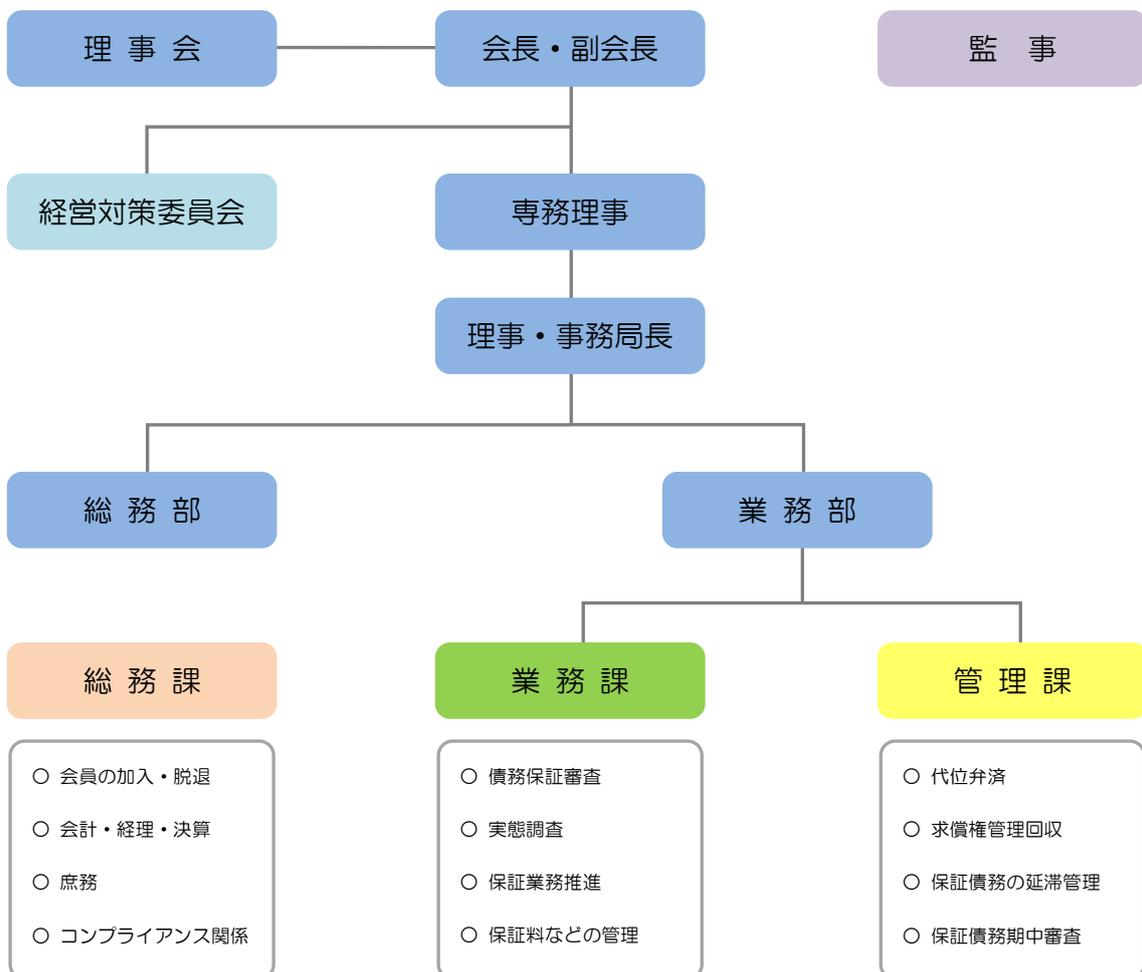
2. 出資総額

5,406 百万円

3. 債務保証契約金融機関

農業協同組合	県内23JA、新潟県信連
銀行	第四銀行、北越銀行、大光銀行、八十二銀行
信用金庫	三条信用金庫、上越信用金庫、新井信用金庫、柏崎信用金庫
信用協同組合	協栄信用組合、興栄信用組合、新潟大栄信用組合、 巻信用組合、新栄信用組合

4. 業務機構図





枝豆（えだまめ）

新潟県は枝豆の生産が盛んであり、作付面積は全国第1位です。また、多くの品種が栽培されており、6月下旬から10月中旬まで長い期間にわたって出荷されています。

品種によって豆粒の色や大きさ、食味も様々であり、おつまみやお茶請け、おやつ等、特産品として県内外で消費されています。

ガンバル人応援します 協会保証



新潟県農業信用基金協会

〒951-8116 新潟市中央区東中通一番町189番地3 JA新潟ビル

TEL(025)230-2410 FAX(025)222-4194

ホームページ <http://www.afa-niigata.or.jp/>

基金協会通信 SUPPORT No.145号

令和元年8月発行

発行人：小幡武志

編集：総務課